



UNISOL

# DX推進戦略

2023年6月16日

フルサト・マルカホールディングス株式会社

© MARUKA FURUSATO CORPORATION

# 目次

1 当社の目指す姿とデジタル活用 .....	P4
2 DX戦略ビジョン .....	P6
3 DX施策 .....	P10
-AI活用	
-スマートファクトリー	
-アプリケーション	
-データ分析	
-人材教育	
4 DX推進体制 .....	P16
5 評価指標 .....	P18



# 01

当社の目指す姿とデジタル活用



# 当社の目指す姿とデジタル活用

## 当社を取り巻く環境とデジタル活用の状況について

- 2021年に経営統合を果たし、多様な働き方が出来る社内環境の整備を実施中
- 中期経営計画にて掲げた当社の目指す姿の実現へ向け、DX推進部署の新規立ち上げ及びグループ内外と協力のソリューション開発を通し、グループ内外に向けたDX推進施策を実施中
- 変化の激しい環境下でも成長を持続し、『ソリューションパートナー』として経済価値および社会・環境価値を向上させるためには、グループ内外を巻き込んだ形での一層のデジタル活用、DX推進の領域を生かした既存ビジネスの強化や新規領域への挑戦が必要と認識

## 当社の目指す姿

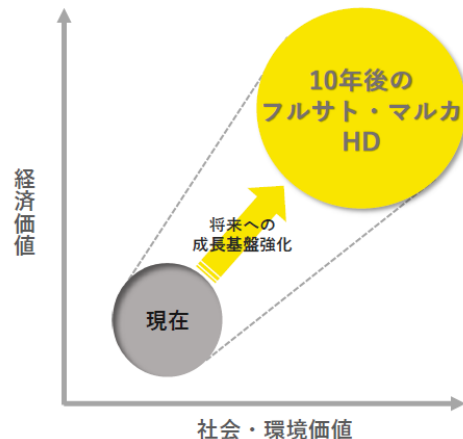
### MISSION

日々果たすべき使命

感動提案で今を拓き、変化の先まで伴走する。

### 10年後のありたい姿

ユニークなアイデアで現場が抱える様々な課題に自ら向き合い、一番に選ばれる『ソリューション・パートナー』を目指します。



### 社会・環境価値

- 事業を通じた社会課題の解決
  - 「少子化による人手不足」⇒省人化・省力化の提案
  - 「担い手高齢化による匠技の継承」⇒ロボット・AI化の推進
  - 「安心・安全・快適な社会」⇒見守る技術の活用

### 経済価値

- 売上高 4,000億円規模
- 営業利益 200億円以上

### 企業価値向上の目安

- 時価総額 1,500億円を設定

## 実施済のデジタル活用例

- ネットワーク・グループウェアを始めとするインフラ基盤統一化
- テレワークを始めとした多様な働き方を実現するデジタル環境整備
- 社内ノウハウを利用したFAQチャットボット導入
- ワークフローの統一化
- RPA導入による業務効率化
- 社内のペーパーレス化
- 共通データ分析基盤の構築・導入
- 社内向けDX研修実施



# 02

## DX戦略ビジョン



# DX戦略の基本思想

## 当グループにおけるDX戦略の基本思想

- 当社の目指す姿に向けてDX戦略を設定し、達成のための各施策を策定・推進  
また各戦略の策定・推進はグループ理念を念頭に実施し、共通的な行動原理を持つこととする
- デジタル・トランスフォーメーションに向けたDX戦略を『効率化・省人化』『人材育成』『既存事業強化・新規事業への活用』『ステークホルダとの協業体制』の4つに設定し、グループ理念の実現を目指す

## グループ理念

世の中・社会

VISION

実現したい未来

「叶えたい」が、あふれる社会へ。

SLOGAN

社会への宣言・合言葉

「その手があったか」  
を、次々と。

MISSION

日々果たすべき使命

感動提案で今を拓き、変化の先まで伴走する。

3 VALUES

3つの価値観

「共創精神」

自分とは異なる人やその考えを認め合い、  
意見を交えます

「成長意欲」

常に成長を目指してチャレンジ  
する意志を持ち続けます

「自分事化」

誠心をもって向き合い、  
自ら行動を起こします



フルサト・マルカホールディングス

共通イメージ

シンボルマーク



ブランド名 UNISOL

7 STANDARDS

グループ社員として思考・行動する際の  
7つの判断基準

1. 関係法令・社会のルールを守り高い倫理観を持ちます
2. 人権を尊重し、個人の尊厳を守り多様性を認め受け入れます
3. 持続可能なための環境社会活動の重要性を認識し積極的に取り組みます
4. 誠実を大切にし、いかなる時も公平公正に対応します
5. リスクを回避せずリスクテイクによるチャレンジの選択を考慮します
6. 公私の区別を高め、失うことのないよう誠心誠意つとめます
7. 仕事や活動に意義を持ち自己実現の欲求を通して成長します

## DX戦略

### 効率化・省人化

- 徹底的に無駄の排除と改善が出来る文化の育成
- グループ及び社会の持続的成長への貢献

### 人材育成

- DX人材育成を通じた変化に強い人材、  
自ら変化を起こせる人材や文化の育成

### 既存事業強化・新規事業への活用

- 既存事業の深掘り及び統合シナジー強化への貢献
- 新規事業構築と加速度的な事業成長への貢献

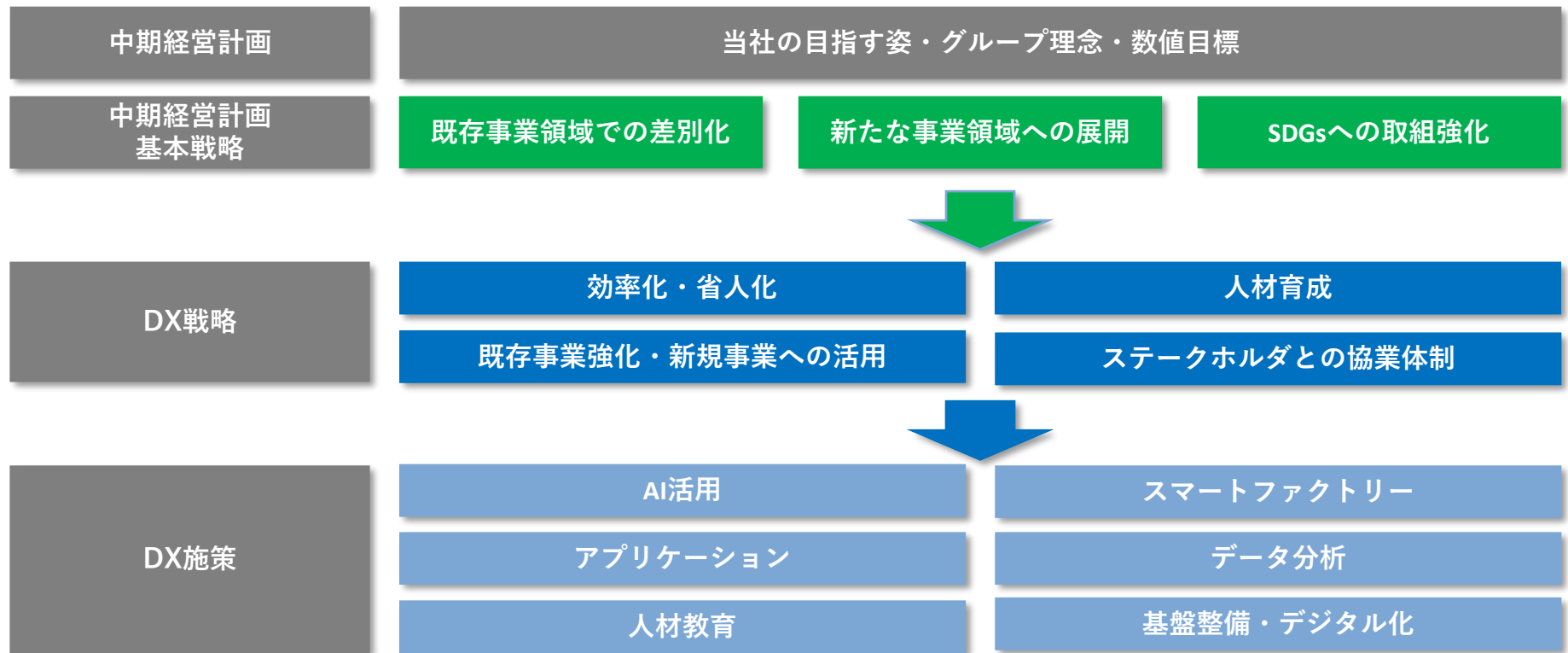
### ステークホルダとの協業体制

- 内外に対して常に共創可能で新領域を開ける  
体制の構築

# 中期経営計画におけるDX戦略

## 中期経営計画におけるDX戦略

- デジタル・トランスフォーメーションは中期経営計画の実現に向けた重要なファクターの1つと位置づけ
- 中期経営計画の3つの基本戦略に基づきDX戦略及びDX施策を推進



## 6つのDX施策

- 『DX戦略の基本思想』にて掲げた各戦略を達成するために6つのDX施策を策定
- 『人材教育』『基盤整備・デジタル化』を成長を描くための土台とし、『AI活用』『スマートファクトリー』『アプリケーション』『データ分析』を推進、ソリューションパートナーとしての価値を向上

### 1. AI活用

- 各種需要予測による最適化
- 全社員にAIアシスタントの存在する環境の整備

### 2. スマートファクトリー

- IoTノウハウを活用した監視ソリューションの開発
- 各ベンダーと協力した自動化・省人化への取組

### 3. アプリケーション

- ノーコード開発ツールの現場展開による問題解決スピードの向上
- ERPパッケージ導入による業務及び開発の平準化

### 4. データ分析

- 当社グループの枠を超えたデータ統合基盤の活用
- BIツールを利用した意思決定のサポート
- ユーザーデータベースを活用した新規開拓支援

### 5. 人材教育

- 現場担当者への知識・技術習得支援
- 既存のITリテラシー教育に加え、全社員へのDXリテラシー教育の実施

### 6. 基盤整備・デジタル化

- グループを横断した基盤整備
- 継続的な業務のデジタル化とプロセスの最適化、デジタル活用による多様な働き方の実現





03

DX施策



# DX施策 (AI活用)

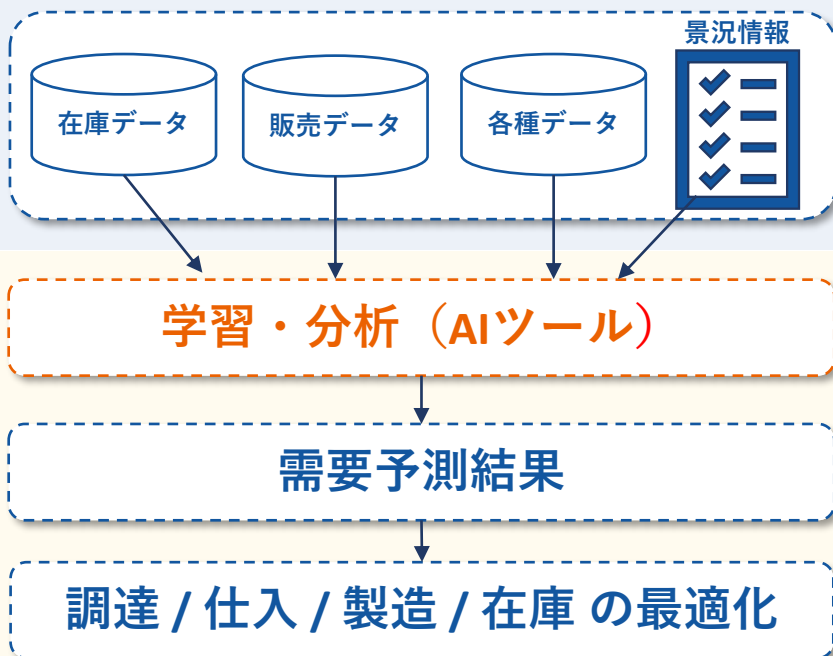
既存事業領域での差別化

効率化・省人化

## 需要予測へのAI活用

- 適切な需要予測にAI活用を組み込み、調達・仕入・製造・在庫等の計画と管理を最適化
- 継続的なAI活用による学習データや知見の蓄積を元に、他分野への応用を模索
- 数値目標達成のための施策の立案・修正へ利用

### 需要予測AIの利用イメージ



SDGsへの取組強化

効率化・省人化

## AIアシスタント

- AIサービスとの連携や社内ノウハウの学習、分析を通して全社員が利用できるAIアシスタントを整備  
既存の有人・無人のサポートを強化
- 全社員利用によるAI活用ノウハウの蓄積、また利用傾向分析を踏まえたコンテンツ配信及び教育実施によるAI活用能力の向上を図り、既存業務の効率化や新付加価値の創出へ貢献

### AIアシスタントのサポート領域



# DX施策（スマートファクトリー）

新たな事業領域への展開

既存事業強化・新規事業への活用

ステークホルダとの協業体制

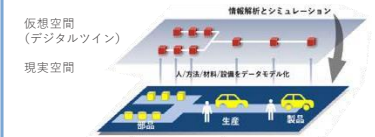
## 監視ソリューションの開発

- 当社グループ企業が持つIoTノウハウ（センサー/カメラ）を活用し、『監視ソリューション』を開発
- グループ内の製造ラインにて実証実験を実施中、今後は幅広い分野へのソリューション展開を検討  
新しい価値提供による既存事業拡大や新規領域への展開に貢献

将来的な  
ビジネス領域

### デジタルツイン技術

- 3D工場シミュレーション
- VRロボットシミュレーション



### 工場全自動化

- 自動搬送
- 材料自動補填
- 365日無人ノンストップライン

『モノ』から『コト』へ

グループ機能融合による  
新ソリューション創出

### ビックデータ解析

- アルゴリズム分析
- 監視ソリューションへの応用  
⇒ 生産現場の高度化

### つなぐ・見える化

- センサー/カメラによる計測情報
- PLC内の稼働情報  
⇒ ビックデータ収集

### クラウドサービス

ネットワークと連携させて  
情報を一元管理、蓄積

### 制御技術の簡素化

- 加工プログラム自動作成
- FAプログラム自動作成



切削加工の図面解析から使用工具、  
加工条件の選定まで自動作成

### 『監視ソリューション』



**リモート監視**  
機器の稼働状況の監視、  
設備のリモート保守



**異常検知/故障予知**  
リアルタイムデータを分析することで潜在的な問題を発見、トラブルを未然に防ぐ



**24H監視センター**  
ヘルプデスク機能  
リモートメンテナンス



**消耗品自動発注**  
ドリルなどの摩耗状態を自動チェック、  
自動発注

# DX施策（アプリケーション）

既存事業領域での差別化

既存事業強化・新規事業への活用

効率化・省人化

## ノーコード開発の推進

- 現場や市場のスピード感に合わせて必要な業務アプリケーションを開発し成長を描くためには、従来のようにITチームだけで請け負うスタイルでは非常に困難な状況
- 全社で統一的なノーコードツールを導入することで、部署単位や業務単位でのアプリケーション開発が可能になり、業務内容に詳しい各担当者が現場に最適化された業務アプリケーションをスピード感を持って開発  
既存事業の効率化やグループ統合に対する業務平準化にも貢献
- 必要に応じて共通データ基盤も提供し、データの信頼性を保証

### ノーコード推進チーム

展開/レクチャー



共通データ基盤の提供



サポート

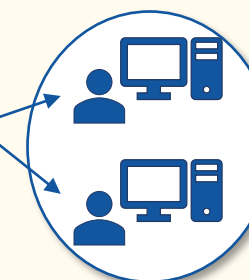
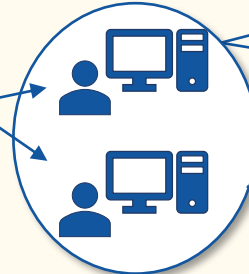


### 各部署・各業務担当

各部署・各業務担当内で展開



各業務担当者によるノーコードでの開発



### 各業務アプリ



# DX施策（データ分析）

既存事業領域での差別化

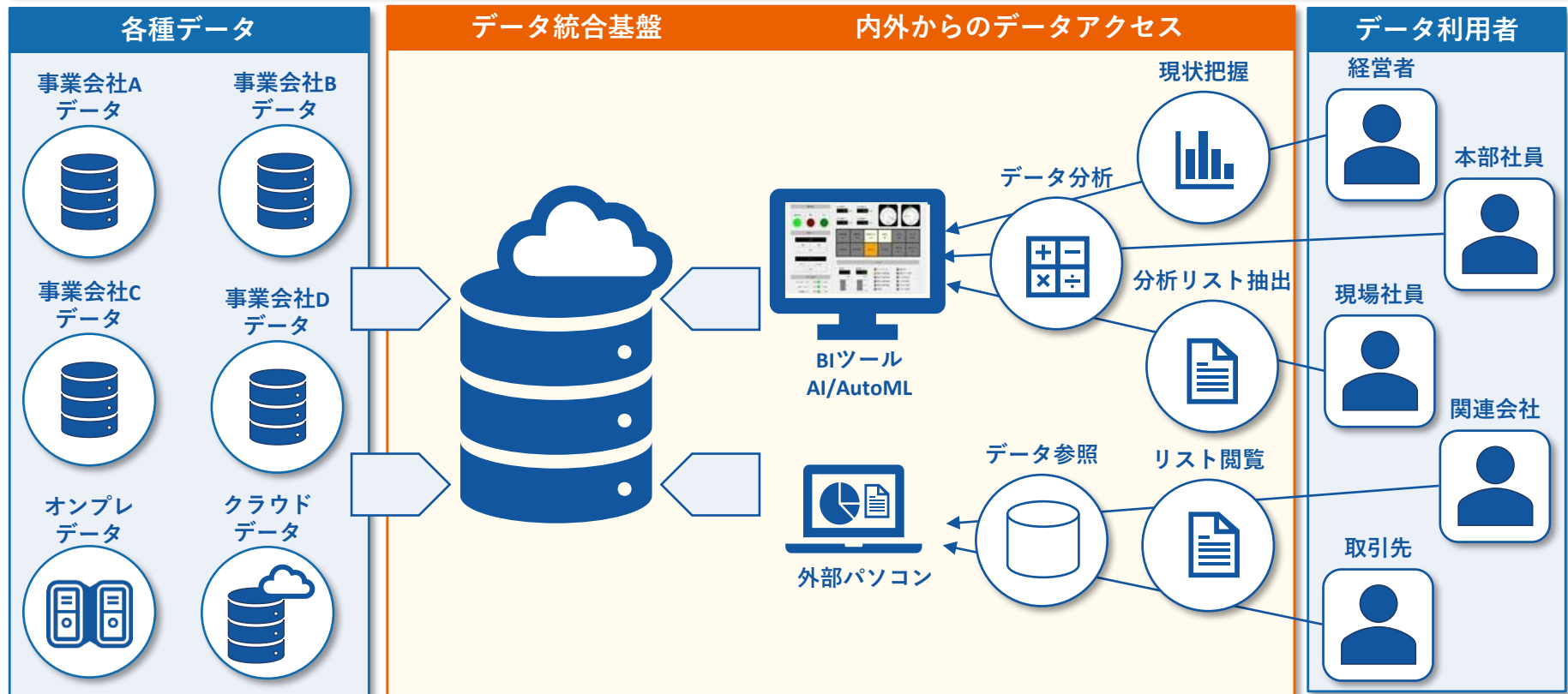
新たな事業領域への展開

既存事業強化・新規事業への活用

ステークホルダとの協業体制

## データ統合基盤の整備

- 変化に迅速に対応できる環境を整備し、事業会社・部門・当社グループの枠を超えて最適にデータを活用するためには、共通データ基盤が必要
- データ統合基盤の整備によって、『スピーディーな意思決定』『データに基づいた将来予測』『各種のデータを組み合わせた活用』『ビジネス部門でのデータ活用』を実現



# DX施策（人材教育）

SDGsへの取組強化

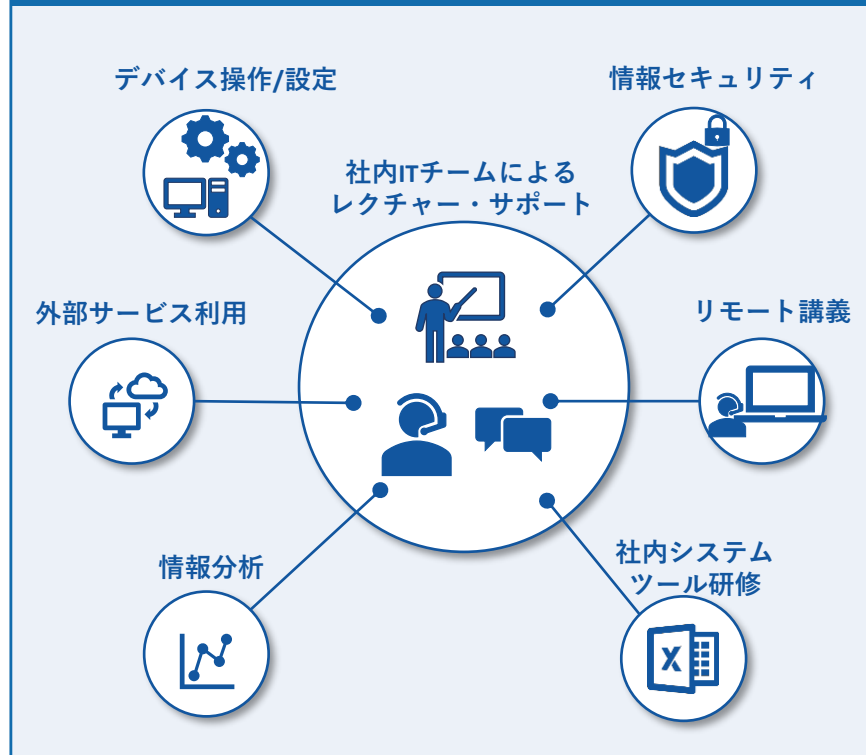
既存事業強化・新規事業への活用

人材育成

## 人材教育の取組について

- 情報セキュリティや各業務システムの教育等に加え、各社員がDX推進に関わる能力を身に着けるための教育を実施
- DX領域の教育に関しては、ディスカッション形式の研修やe-learning・外部研修をこれまで以上に活用し、事業とデジタル活用を結び付けて新付加価値を付けることの出来る人材や新規領域の推進が出来る人材を育成

### 既存のITリテラシー教育



### DX領域の教育





04

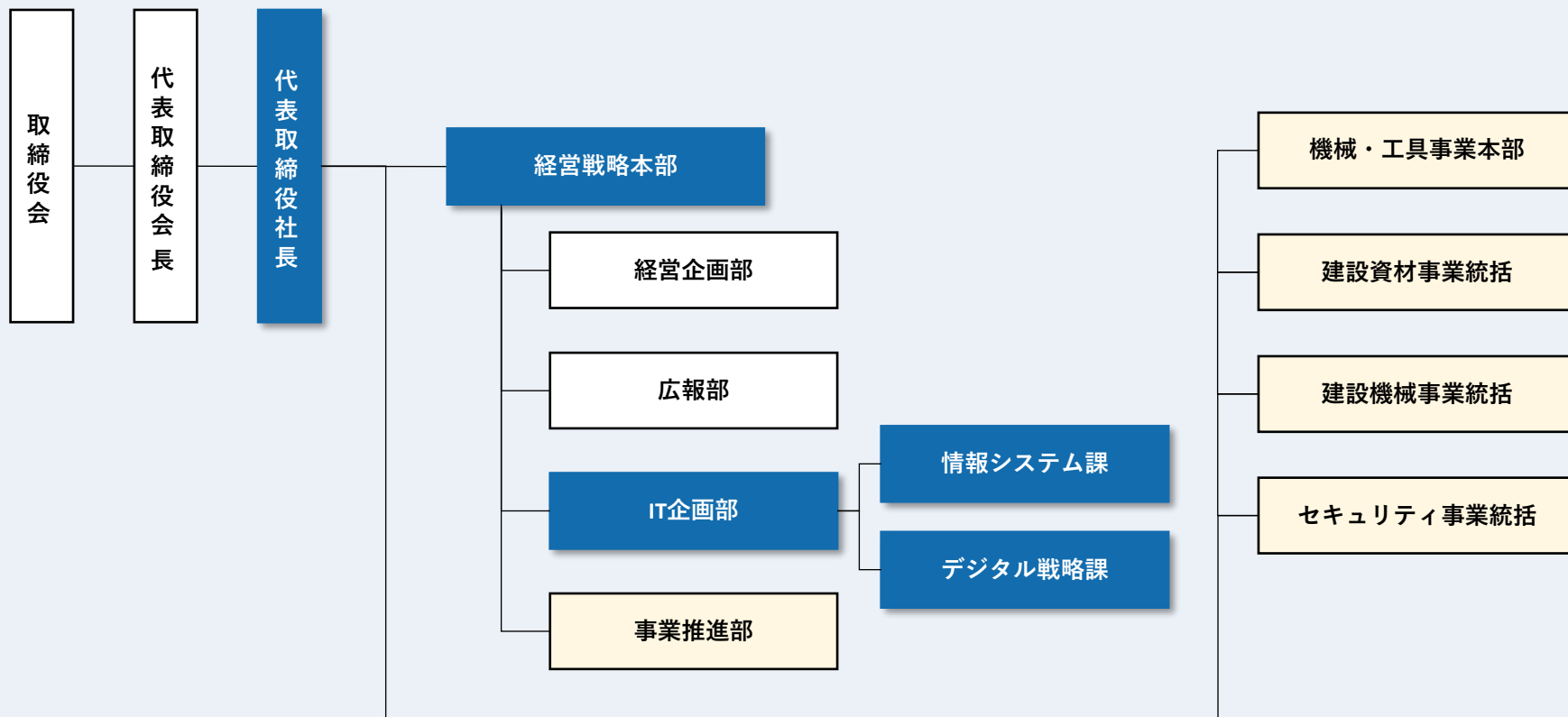
DX推進体制



# DX推進体制

## DX推進体制

- 代表取締役社長を実務執行統括責任者とし、全社的にデジタル活用を推進するため、経営戦略本部IT企画部内にデジタル戦略課を設置
- サイバーセキュリティ対策については、情報システム課を主管に対応
- 各事業本部を中心に、ビジネスフィールドでのDXを推進







# 05

## 評估指標



# 評価指標

## 数値目標および評価

- DX戦略に対する数値目標に関しては、中期経営計画で掲げた数値目標に準ずるものとする

売上高	営業利益／利益率	調整後EBITDA※3	ROE
<b>2,000</b> 億円 (2026年12月期)	<b>100</b> 億円／ <b>5.0</b> % (2026年12月期)	<b>115</b> 億円 (2026年12月期)	<b>8.5</b> % (2026年12月期)
-----	-----	-----	-----
1,427億円 (2020年度) ※1 1,738億円 (2019年度) ※2	42億円／3.0% (2020年度) ※1 66億円／3.8% (2019年度) ※2	57億円 (2020年度) ※1 78億円 (2019年度) ※2	4.2% (2020年度) ※1 8.4% (2019年度) ※2

(※1) 2020年度は、マルカ2020年11月期とフルサト2021年3月期の単純合算  
(※2) 2019年度は、マルカ2019年11月期とフルサト2020年3月期の単純合算  
(※3) 調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 ± その他の一過性の費用・収益

## DX戦略及びDX施策の評価

- DX戦略に関しては現状を定期的に評価し、DX施策は個別施策の進捗の管理を通してDX戦略や中期経営計画の基本戦略に対する貢献度を評価する  
なお、各評価に関しては定期的に報告・公開する
- DX戦略およびDX施策の内容に変更があった場合、その他即時開示が必要と判断された事項については都度当社HPにて報告・公開するものとする